

コミュニティ放送の現況について

一般社団法人 日本コミュニティ放送協会
Japan Community Broadcasting Association

令和5年 12月 6日

《コミュニティ放送の概要》

- 「コミュニティ放送」
 - ・ 平成4年1月 地域の活性化等に寄与することを目的に制度化された地上基幹放送。
 - ・ 周波数帯域は超短波 FM76.1～94.9MHz。
 - ・ 行政、観光、交通情報等地域情報を提供する地域密着型メディアとして普及。
地域に密着した各種情報番組等、住民の要望に応える放送が、1週間の放送時間が50%以上を占めていることが努力義務。
 - ・ 県域FMと同様に市販のラジオ受信機で聴くことが可能。
 - ・ 現在47都道府県、341(内JCBA加盟247)社が運営。

- 「放送区域」
 - ・ 原則、一つの市区町村の一部(概ね半径5～15km程度)。
地域的一体性がある場合、隣々接する他の市区町村の一部も放送区域とすることが可能。※ 平成の大合併以降、放送区域が広域化し難聴エリア解消としてギャップフィラー中継局を設置。

- 「免許申請(先願方式)」
 - ・ 非公示無線局認定、申請者が利用できる周波数を見つけ、先に申請した者が先に審査される。

- 「インタラクティブ配信＝サイマルラジオ」
 - ・ 232(JCBAサイト配信137)社が実施。

(R5.12.1現在)

【放送出力(空中線電力の上限値)の推移】

- ◇平成 4年1月: 1W
- ◇平成 7年3月: 10W
- ◇平成 11年3月: 20W(原則)
- ※ 20W以下で必要最小限、20W以下の放送局もあります。
- ◇平成 21年7月: 例外的 20W超の基準が明確化
- ※ 地域限定、北海道・沖縄県の一部局が認可されています。

【周波数逼迫地域】

利用可能周波数がV-LOW帯域(89.9～94.9MHz)まで拡張され、東京23区等及び大阪市等地域の周波数逼迫宣言は解消されましたが開設希望の帯域(76.1～89.9MHz)での周波数確保は依然厳しい状況。

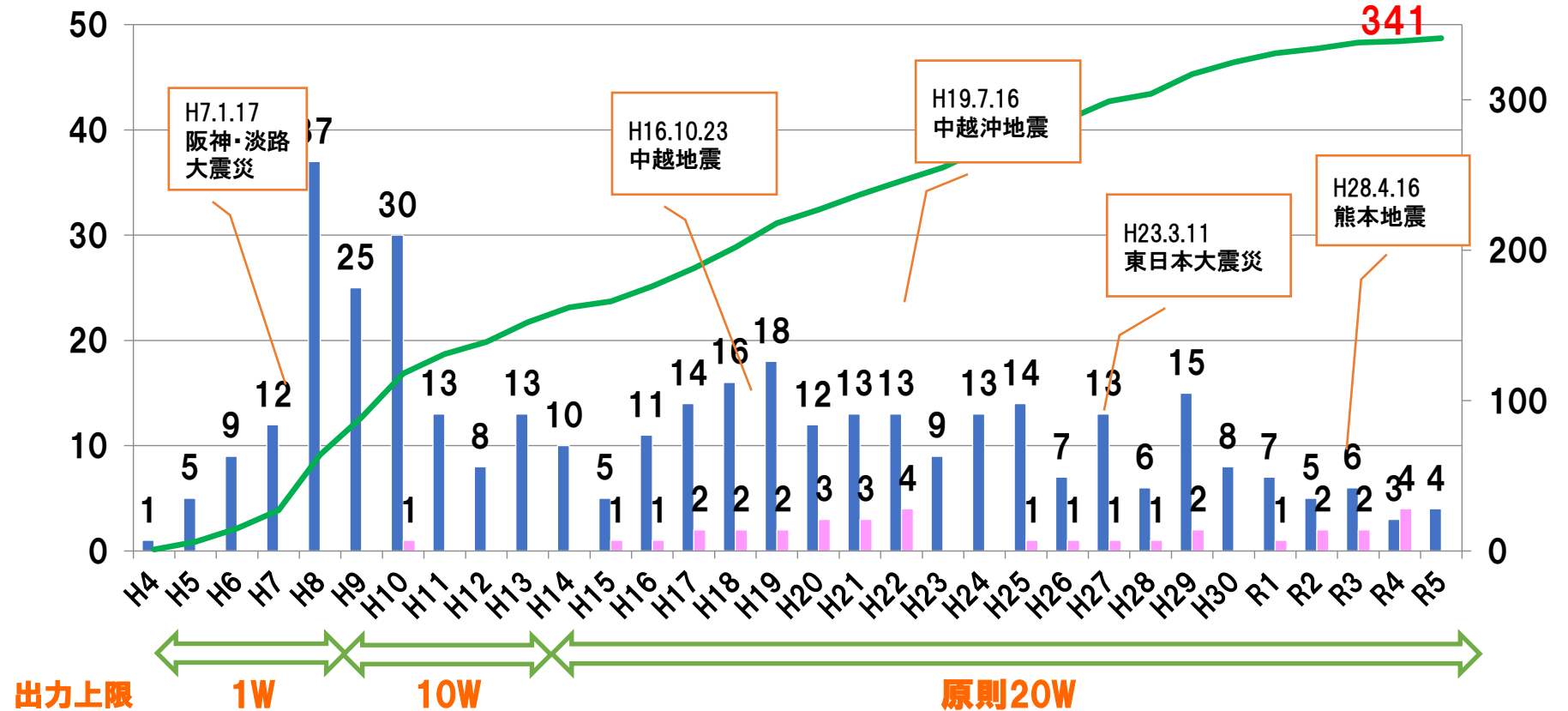
《コミュニティ放送事業者数の推移》

- 震災等を受け、右肩上がりに増加(平成8年～10年度に急増)
- 開局数が300を超え、近年は微増傾向にある。
- 令和5年12月1日現在で341事業者

(新規開局数・
廃局数)

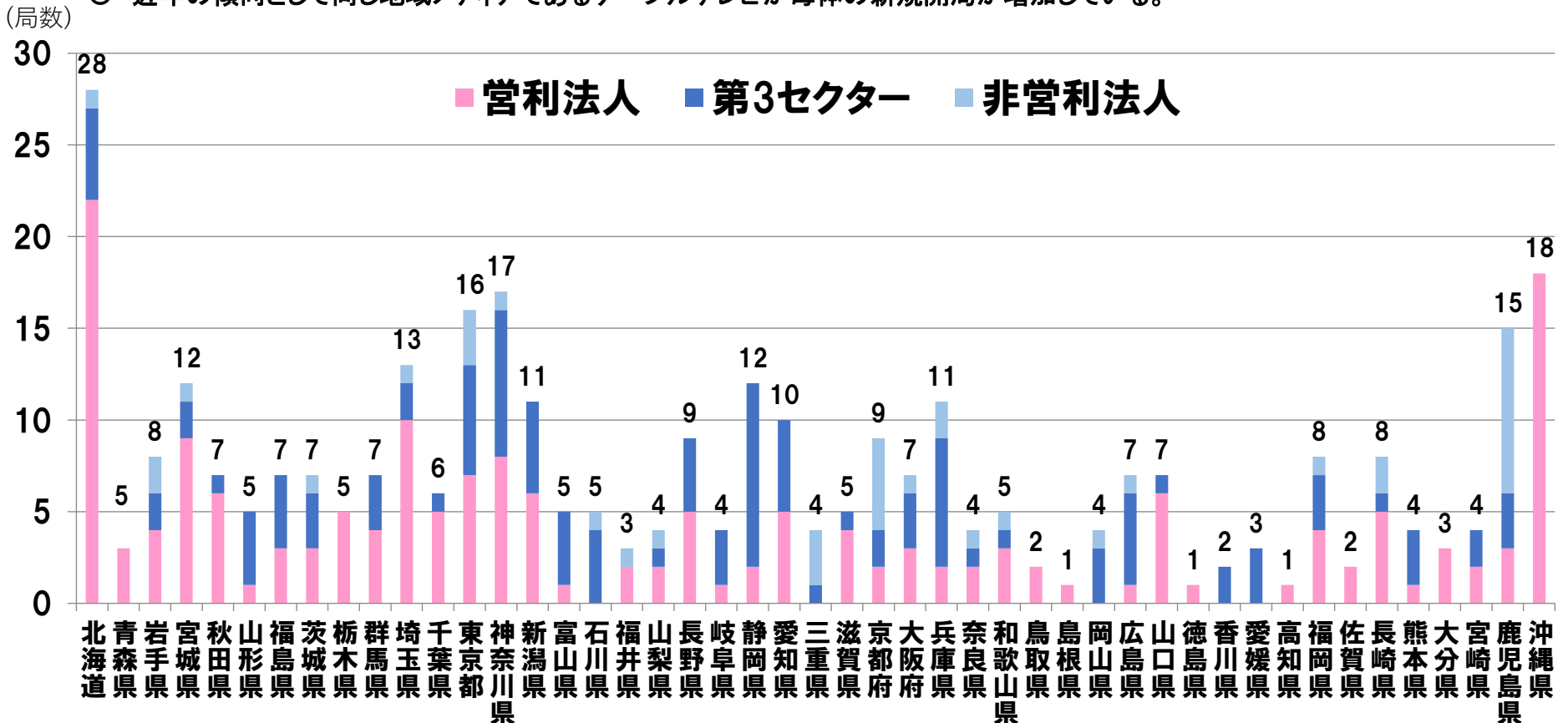
■ 新規開局数 ■ 廃局数 — 運営中局数

(運営中局数)



《コミュニティ放送事業者の都道府県別開局数と経営形態》

- 全国341事業者のうち、営利法人が178者、第3セクターが122者、非営利法人が41者。(注)
- 運営形態は株式会社・NPO法人等、様々で、経営規模は小規模が多数を占める。
- 経営基盤は、盤石とは言えず、人的、放送・送信設備の両面で、必要最小限で賅っていることが多い。
- 近年の傾向として同じ地域メディアであるケーブルテレビが母体の新規開局が増加している。



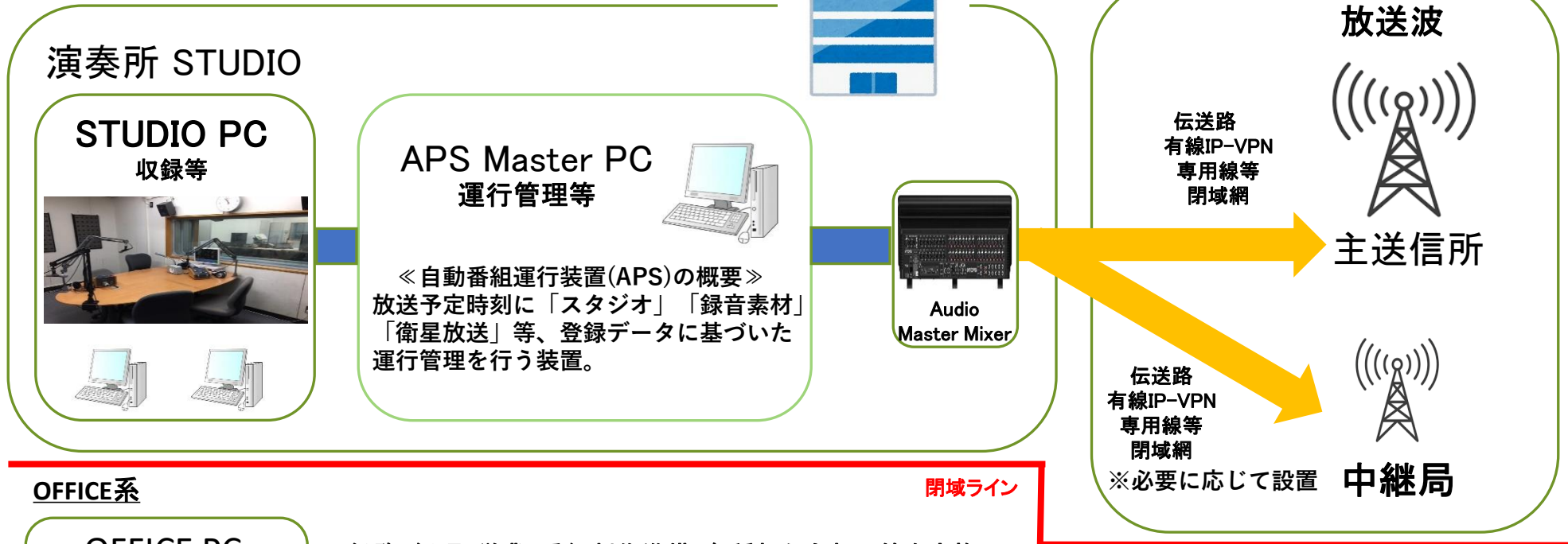
(注) 営利法人：株式会社など（※第3セクターを除く）
 第3セクター：地方公共団体の議決権割合が1%を超える営利法人
 非営利法人：NPO法人や一般社団法人

令和5年12月1日現在

《コミュニティ放送の機器・設備》

《コミュニティ放送事業者の放送システム(例)》

放送系



総務・経理・営業・番組制作準備・各種打ち合わせ等を実施。

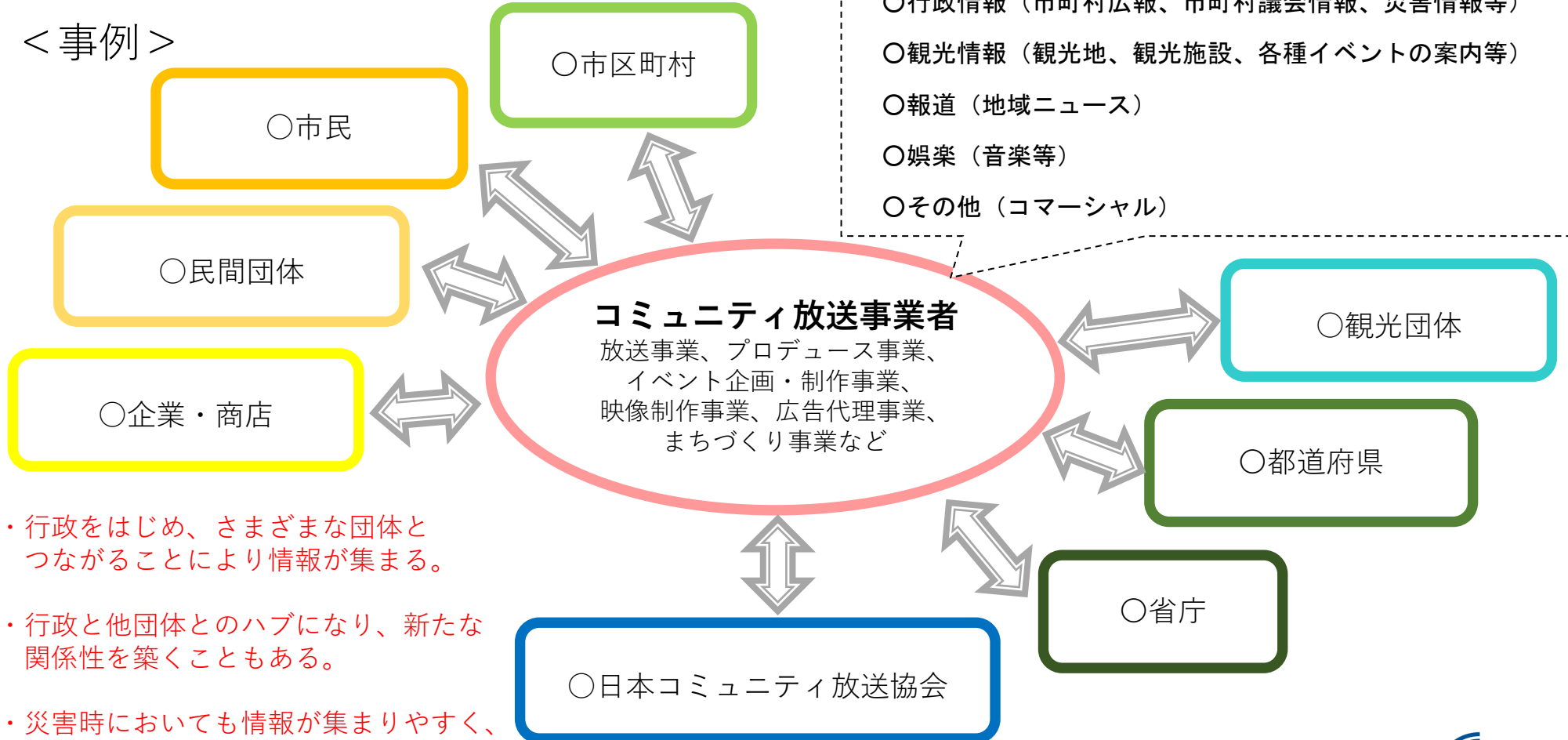
- ・少人数（4～5人程度）の職員（+市民パーソナリティ）が一般的な形態。
- ・ほとんどのコミュニティ放送事業者では、1名が複数部門を兼任している。
- ・放送系とOFFICE系が区切られていないコミュニティ放送事業者もある。

コミュニティ放送の放送設備は必要最低限の小規模であることが多い。

《コミュニティ放送の事業》

- 災害時の情報伝達を第一義としている。
- 放送事業を中心に地域の実情に合わせた事業を展開している。
- 定型的な事業モデルはなく、各コミュニティ放送事業者ごとに試行錯誤している。

<事例>



- ・行政をはじめ、さまざまな団体とつながることにより情報が集まる。
- ・行政と他団体とのハブになり、新たな関係性を築くこともある。
- ・災害時においても情報が集まりやすく、実情を早く正確に伝えることができる。

《コミュニティ放送事業者の経営状況》

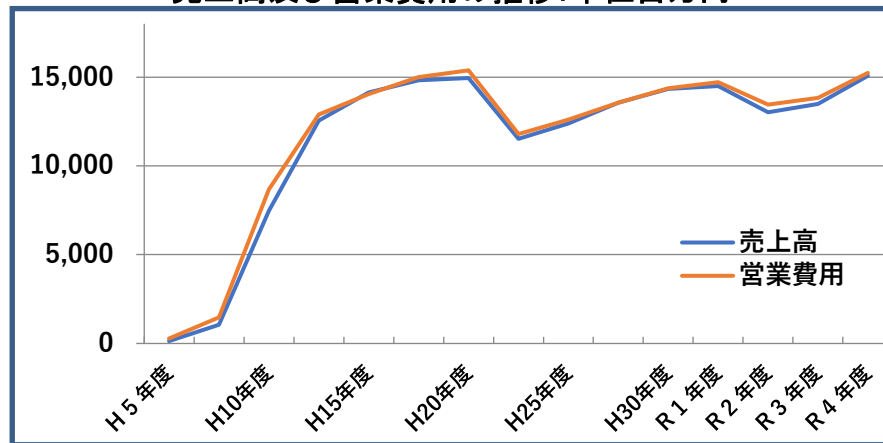
○ 令和4年度の収支状況

- ・業界全体(対象事業者323社)売上高は15,081百万円、前年13,487百万円(対象事業者305社)と比べ、11.8%増加した。
- ・業界全体営業費用は15,246百万円となり、前年13,839百万円と比べ、10.2%増加した。

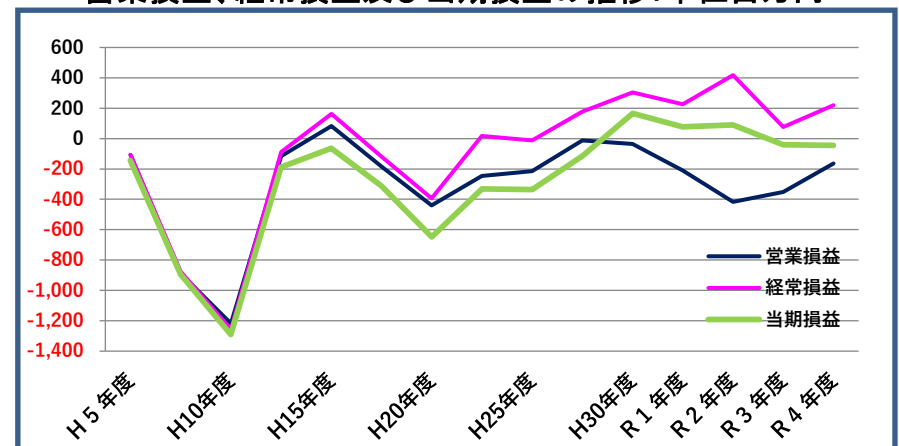
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業	区分	対象事業者数	売上高 (前年度比)	営業費用			営業損益 (前年度比)	経常損益 (前年度比)	当期損益 (前年度比)
				売上原価 (前年度比)	販売費及び 一般管理費 (前年度比)	計 (前年度比)			
※参考 テレビジョン 放送事業者		127	2,045,969 (-0.6%)	1,291,509 (+3.9%)	648,190 (-1.3%)	1,941,090 (+2.1%)	104,883 (-33.3%)	130,571 (-26.5%)	87,267 (-30.5%)
※参考 ラジオ 放送事業者		67	101,291 (+2.6%)	60,145 (+3.0%)	40,796 (+1.4%)	101,020 (+2.4%)	273 (+155.1%)	2,214 (+7.8%)	1,427 (-3.5%)
コミュニティ放送 事業者		323	15,081 (+11.8%)	6,116 (+6.9%)	9,130 (+12.4%)	15,246 (+10.2%)	-165	220 (+185.7%)	-44

売上高及び営業費用の推移:単位百万円



営業損益、経常損益及び当期損益の推移:単位百万円



総務省資料(地上基幹放送事業者の収支状況)を参照に作成